

東広島市市民協働のまちづくり第4期行動計画のパブリックコメント一覧

番号	意見（要約）	市の考え方（案）
1	<ul style="list-style-type: none"> 地域人材の確保が必要。 自治協、自治会等の役員導入について、行政としてのベースづくりをする必要がある。 定年延長により退職は70歳となる。 退職後の70歳からは人生最終章として地域活動により生きがいを感じてもらいたい。 地域活動参加に係る報償を支給すべき。 	<p>計画中のP38「8 まちづくりの方向性及び施策」「② まちづくりに対する意識醸成・人材育成」に記載している主な施策を中心として、定年退職後の住民も含めた住民全体の地域活動参加を促進していきます。一方、現状では、地域活動参加に対する報償費制度の整備は検討しておりませんが、今後の施策検討の参考とさせていただくとともに、当面は、計画中のP40「8 まちづくりの方向性及び施策」「③ 地域コミュニティへの支援体制の強化」に記載している住民自治協議会への負担軽減を図る施策の推進により、地域参加に対する住民の負担感の軽減を図ってまいります。</p>
2	P4 下段、「自然増減」及び「社会増減」に解説・注釈を付してください。	用語の解説を記載します。
3	P6 上段の表に関連し、住民自治協議会は市内全体で幾つあるのかを付記してください。	用語の解説を記載します。
4	P6 下段の表中、「参加率」の分母と分子はそれぞれ何かを明記してください。	<p>P6 下段の文章について次のとおり表現を修正します。</p> <p>(原文) 市民満足度調査による「市民の地域活動への参加率」は、令和元年度以降も60%代後半で推移しており、</p> <p>(修正文) 市民満足度調査により地域活動への参加状況についてアンケート調査したところ、全回答者のうち、「参加したことがある」と回答のあった者の割合は、令和元年度以降も60%代後半で推移しており、</p>
5	P6②担い手の発掘、育成 基準値67%→実績値72%の要因はコロナ感染症の5類移行としていますが、計画に対する実績として、第3期行動計画のp23にある柱1②「担い手の発掘、育成」の7項目の内どれが一番効果があったのかコメントが欲しい。	<p>第3期行動計画のp23にある柱1②の7つの施策は対象や目的がそれぞれ異なるため、一番効果があった施策を記載することは難しいと考えています。</p> <p>市民がまちづくりに参加しやすい環境づくりを推進することは、本市といたしましても重要なことと認識しています。各世代が気軽に参加できる場や、まちづくり活動への関心を持つ機会の提供を促進できるよう取り組んでまいります。</p> <p>また、各施策の進捗管理や評価を行い、必要に応じて計画や施策の見直しを行います。</p>
6	P7 柱2にある「認可地縁団体」他、「市民活動団体」等の用語について、注釈を付してください。	用語の解説を記載します。
7	P8 上段の表中、「認知度」の分母と分子はそれぞれ何かを明記してください。	<p>P8 上段の文章について、次のとおり表現を修正します。</p> <p>(原文) 住民自治協議会の認知度は令和元年度以降増加傾向であり、令和5年度は70.1%となりました。</p> <p>(修正文) 市民満足度調査により住民自治協議会を知っているかをアンケート調査したところ、全回答者のうち、「知っている」と回答のあった者の割合は、令和5年度では70.1%となりました。</p>
8	P11 上段、そもそも「自治会」とはどういった組織・団体なのかを付記してください。	用語の解説を記載します。
9	P12のグラフ「住民自治協議会別世帯数と加入率（R4.10.1時点）」について、加入率の算定方法を付してください。	<p>加入率の算定方法を追記します。</p> <p>(追記内容) 加入率＝加入世帯数（住民自治協議会による構成世帯数調査結果）÷地域内世帯数（住民基本台帳より抽出した世帯数）</p>
10	P40 ほか、「集落支援員制度の導入」として「ノウハウ・知見を有した人材の配置を推進」とありますが、具体的にどのような人材を想定されているのかを明記してください。	<p>想定している人材については、多岐に渡る地域課題に対応する必要があることから、各地域の課題の分析・整理と併せて調整中のため計画本文内への詳細な記載はできかねますが、共通事項として、地域の課題に取り組む意欲があり、地域住民と積極的にコミュニケーションをとることができる人材を想定しています。</p>
11	P40 ほか、「支所・出張所の機能強化」として「支所・出張所職員が地域支援の業務を担っていきます」とありますが、具体的にどのような「地域支援」を想定されているのか、また、現行体制が脆弱な支所・出張所を具体的にどう機能強化されるのかを明記してください。	<p>「地域支援」及び「機能強化」の具体性については、調整中のため計画本文内への詳細な記載はできかねますが、地域の身近な行政窓口である支所・出張所が、大小様々な相談や行政手続き等の業務を担うことで、地域の困りごと等に迅速な対応をすることができると考え、今後、関係部署と連携を図りながら検討してまいります。</p>
12	P41、「地域担当職員制度」とはどういった制度なのか、また、具体的にどう「改善」を図ろうとされるのかを明記してください	<p>「地域担当職員制度」について、用語の解説を記載します。</p> <p>また、具体的な改善の方向性については現在調整中のため計画本文内への詳細な記載はできかねますが、職員の地域参加を促進するため、職員の自発的な参加につながる意識醸成・情報共有体制の拡充する方向性での制度見直し・拡充を検討しております。</p>
13	地域の活動に興味があり、自治会参加を考えましたが、子育て中であることもあり、会費の捻出が厳しいと感じました。また自治会に参加してどのようなことをするのか、あまり見えていない状況です。その点も踏まえてご協議お願いいたします。	<p>地域住民の自治会等への加入及び理解の促進は、施策として重要であると認識しており、計画中のP38「8 まちづくりの方向性及び施策」「② まちづくりに対する意識醸成・人材育成」において自治会加入を促進するハンドブック・ポスター等の作成配布などを主な施策として想定・記載しています。ご指摘を踏まえ、引き続き効果的な施策内容を検討してまいります。</p>

東広島市市民協働のまちづくり第4期行動計画のパブリックコメント一覧

番号	意見（要約）	市の考え方（案）
14	2年ほど前から子ども食堂のボランティアをしていて、地域交流の大切さを感じています。子ども食堂を通じて、地域がより住みやすく、地域活性化に繋がるようになる事を願っています。是非、龍王地域センターを作る方向で考えていただけたら、幸いです。	地域センターが無い地域につきましては、住民自治協議会の事務と会議を行うことができるスペースの確保を最優先に拠点整備を進めてまいりましたが、その他必要な機能につきましては、集会所、小学校設備やその他既存公共施設等を有効に活用する方向で、計画中のP44「8 まちづくりの方向性及び施策」 「⑤ 活動拠点施設の充実」において主な施策として記載しています。
15	地域コミュニティへの支援体制の強化が新規2つ、拡充2つがうたわれていますが、「人材の配置・業務を担う」のは誰が・どこの課がされるのでしょうか。	人材の配置等については、地域振興部が中心となり、支所・出張所をはじめ、多岐に渡る地域コミュニティ活動に応じた関係部局と連携を図りながら取り組んでまいります。
16	女性の参画推進を積極的に推進するための方法を模索し、郷土愛を持ってもらうことが先決です。子供たち・若年層に地域の郷土愛を育む努力が必要です。その中で父兄や女性が社会参加してくれるようになるのではないのでしょうか。	ご指摘のとおり、女性を含め多くの方がまちづくりに参画することは重要であると認識しております。コミュニティ・スクールの推進等を含め、市民がまちづくりに参加しやすい環境づくりに取り組んでまいります。 また、様々な住民自治協議会が地域の資源を活用した、子ども達や親子等が対象のイベントを企画・実施されています。このような活動の事例発表をする場づくりを拡充することで、他の住民自治協議会と好事例を共有し、地域の子どもたち・若年層に働きかける活動の活発化につながればと考えております。
17	「住民自治協議会会長と市幹部との懇談会」を復活させて地域毎の担当幹部肝いりの「委員会」を作られたらいかがですか？	住民自治協議会会長と市幹部との懇談会及び地域ごとの委員会につきましては、目的、必要性、地域からの要望等を踏まえて、実施の是非を検討していきます。
18	市役所職員自身が地元の行事に参加して問題意識を理解する姿勢は大切です	ご指摘のとおり、市職員がまちづくり活動について、深く理解し、積極的に関わることは重要であると認識しており、計画中のP38「8 まちづくりの方向性及び施策」 「② まちづくりに対する意識醸成・人材育成」において、市職員への研修などを主な施策として記載しています。
19	人材の不足、人材育成・確保の問題は行政（市）が主体性をもって対応していくべき問題ではないのでしょうか。そのひとつが「第1期行動計画」のp27にあったコーディネーターによるアドバイスだと思っていました。	人材不足や人材育成・確保は、行政による適切な支援制度の提供や、支援体制の強化が重要であると認識しており、計画中のP38「8 まちづくりの方向性及び施策」 「② まちづくりに対する意識醸成・人材育成」・P40「③ 地域コミュニティへの支援体制の強化」において、住民自治協会、自治会への加入促進などを主な施策として記載しています。 ご指摘のコーディネーターによるアドバイスは現在、市民協働センターの専門員が担っており、引き続き市民協働の推進に向けて、住民自治協議会、市民活動団体等への支援に取り組んでまいります。
20	「地域とともにある学校」は必要だが、働き方改革の中、平日17時までには地域と熟議できる場として、年数回の学校運営協議会では不十分である。 平日に常時開設可能な住民自治協議会の事務局であれば熟議できるが、ボランティアでは担い手はいない。事務局の予算を確保してもらいたい。	学校運営協議会の限られた回数の中でも熟議が充実するように、教育委員会におきましても本市のコミュニティ・スクールが目指す姿を明確にした上で、好事例をまとめたリーフレットを作成しているところがございます。全小中学校へ配付し、好事例を参考にしながら、地域の実情に応じた「地域とともにある学校づくり」が進められるようにしていきたいと考えております。 住民自治協議会の事務局に負担がかかっている現状及び担い手の不足については把握しており、計画中のP40「8 まちづくりの方向性及び施策」 「③ 地域コミュニティへの支援体制の強化」に記載している住民自治協議会への依頼内容の見直しなどの施策を中心として、まずは、住民自治協議会に対する負担軽減を行うよう努めてまいります。
21	市の助成金を利用して、コンポストを購入しました。使い切れない堆肥は無料で回収してくれる自治体があります。よりコンポストの普及を目指すのなら堆肥を活用できる方法があればいいなと思っております。	ご意見を踏まえ、よりよい制度となるよう取り組んでまいります。
22	コロナが5類に分類されて以降も、地域の小児科受診が常に飽和状態です。受付開始から数分以内で当日受診枠が終了します。朝早くから順番待ちしても枠からあふれてしまい、子供が高熱で受診したいのに、何とか診てもらえないかと現地クリニックまで行っても、「これ以上無理だ」と断られます。どこの小児科もこのような状態です。仕方なく医療センターを受診すると選定医療費で8,000円近く払うはめになります。これで本当に子育てしやすい地域と言えるのでしょうか？せめて小児科の場合は、医療センター受診時の選定医療費をとらないでもらいたいです。	医療センターの選定療養費については、医療機関の機能分担と相互連携を推進するために国が定めた制度に基づき算定されていますので、ご理解いただきますようお願いいたします。 なお、この地域は県内でも医師、特に小児科医が不足している状況であるため、子育てをされている保護者様には大変ご不便をおかけしています。市としましては、市民の皆様が安心して医療サービスを受けられるよう、医師不足の解消に向けて広島県や広島大学等へも引き続き働きかけを行ってまいります。